

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産 ソフトウェア	543,394,410	139,948,081	0	683,342,491	464,496,034	76,281,047			218,846,457	
計	543,394,410	139,948,081	0	683,342,491	464,496,034	76,281,047			218,846,457	

2 貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額等		
手形貸付	0	0	0	0	0	
証書貸付	121,371,385,913	23,000,000	19,102,330,124	3,544,631	102,288,511,158	
計	121,371,385,913	23,000,000	19,102,330,124	3,544,631	102,288,511,158	

3 借入金（長期）の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
民間資金借入金	18,300,000,000	14,530,000,000	18,300,000,000	14,530,000,000
財形住宅資金借入金	18,300,000,000	14,530,000,000	18,300,000,000	14,530,000,000
計	18,300,000,000	14,530,000,000	18,300,000,000	14,530,000,000

(注) 借入先ごとの明細は附属明細書（法人単位）に記載しています。

4 債券の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
財形住宅債券	82,300,000,000	5,291,000,000	21,700,000,000	65,891,000,000
計	82,300,000,000	5,291,000,000	21,700,000,000	65,891,000,000

(注) 銘柄ごとの明細は附属明細書（法人単位）に記載しています。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,881,517	7,943,411	10,881,517	0	7,943,411	
保証料返還引当金	13,770,900	283,400	3,956,100	0	10,098,200	
計	24,652,417	8,226,811	14,837,617	0	18,041,611	

6 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	121,371,385,913	△ 19,082,874,755	102,288,511,158	167,087,154	10,904,708	177,991,862	
正常先	119,751,987,930	△ 18,833,648,504	100,918,339,426	71,897,951	△ 1,201,671	70,696,280	
要管理先以外の要注意先	193,972,196	31,243,320	225,215,516	8,632,035	△ 94,906	8,537,129	
要管理先	1,189,031,481	△ 276,670,191	912,361,290	24,527,614	△ 1,893,527	22,634,087	
破綻懸念先	82,782,046	2,640,743	85,422,789	2,761,383	△ 1,066,691	1,694,692	
実質破綻先	102,282,330	12,969,437	115,251,767	50,044,845	13,799,448	63,844,293	
破綻先	51,329,930	△ 19,409,560	31,920,370	9,223,326	1,362,055	10,585,381	
計	121,371,385,913	△ 19,082,874,755	102,288,511,158	167,087,154	10,904,708	177,991,862	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金を含みます。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	354,506,886	△ 18,217,838	△ 14,058,801	△ 109,711,099	212,519,148	
退職一時金に係る債務	158,945,636	△ 1,167,450	△ 8,438,934	△ 49,150,196	100,189,056	
確定給付企業年金に係る債務	195,561,250	△ 17,050,388	△ 5,619,867	△ 60,560,903	112,330,092	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 7,170,710	25,248,429	11,913,348	△ 6,238,877	23,752,190	
未認識過去勤務費用	△ 7,261,281	0	1,876,005	1,081,946	△ 4,303,330	
未認識数理計算上の差異	90,571	25,248,429	10,037,343	△ 7,320,823	28,055,520	
年金資産	△ 181,939,543	△ 4,437,793	5,619,867	56,718,505	△ 124,038,964	
退職給付引当金	165,396,633	2,592,798	3,474,414	△ 59,231,471	112,232,374	

8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	8,195	0	0	8,195	
計	8,195	0	0	8,195	(注)

(注) 預り補助金等の期末残高は、預け金にて管理しています。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 2,275	(0) 0	(0) 7	(0) 0
職員	(341) 101,244	(0) 10	(0) 11,944	(0) 1
合計	(341) 103,519	(0) 10	(0) 11,951	(0) 1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を令和6年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)に記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。

(注6) 上段()書きは非常勤職員であり別掲となっています。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理 事 長	1,145,000円
副 理 事 長	984,000円
理 事 長 代 理	939,000円
理 事	850,000円
監 事	770,000円

を月額として支給しています。

役員退職手当の概要

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員給与基準の概要

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報は住宅金融通等事業であり、住宅金融通等事業に係る計数は財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定の合計値（一部、勘定相互間の相殺処理を実施）です。住宅金融通等事業は、法人単位の附属明細書「14 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

11 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	134,965,445	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	797,160	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	47,809,919	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	588,062	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	40,112,626	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	211,353,475	
計	435,626,687	

12 関係法人

当事業年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。